

京 都 大 学
高 等 教 育 研 究

第 20 号

京都大学高等教育研究開発推進センター

2014

目 次

第一部 論 考

実践報告

「学生調査とeポートフォリオならびに成績情報の分析について—大阪府立大学の教学IR実践から—」

高橋哲也	大阪府立大学高等教育推進機構	
星野聡孝	大阪府立大学高等教育推進機構	
溝上慎一	京都大学高等教育研究開発推進センター	1

「チーム基盤型学習（TBL）と問題基盤型学習（PBL）を統合した授業「プレゼンテーション」の実践」

中越元子	いわき明星大学薬学部	
野原幸男	いわき明星大学薬学部	
林正彦	いわき明星大学薬学部	
川口基一郎	いわき明星大学薬学部	
山崎洋次	いわき明星大学薬学部	17

「芝浦工業大学における学生参画型FD活動SCOTプログラム」

ホートン広瀬恵美子	芝浦工業大学教育イノベーション推進センター／工学部	
榊原暢久	芝浦工業大学教育イノベーション推進センター／工学部	31

「宇宙教育プログラムへの知識構成型ジグソー法の導入」

村中崇信	中京大学工学部電気電子工学科	
白水始	国立教育政策研究所初等中等教育研究部／教育研究情報センター	
		39

研究ノート

「大学生の成長理論の検討—*Student Development in College* を中心に—」

河井亨	立命館大学教育開発推進機構	49
-----	---------------	----

「進路選択研究の統合的理解とその課題—大学でのキャリア支援に向けて—」

松井桃子	京都大学大学院教育学研究科	63
------	---------------	----

高等教育の動向

「大規模英語プログラム運営におけるデータ活用と課題」

岡田圭子	獨協大学経済学部	73
------	----------	----

センター教員・共同研究者論考

「プレFDを通じた大学教員になるための意識の変化と能力の獲得

—京都大学文学研究科プレFDプロジェクトを対象に—

田 中 一 孝	京都大学高等教育研究開発推進センター	
畑 野 快	大阪府立大学高等教育開発センター	
田 口 真 奈	京都大学高等教育研究開発推進センター	81

第二部 記 録

日誌・業績

高等教育研究開発推進センター日誌（2013年4月～2014年3月）	89
高等教育研究開発推進センター組織（2013年4月～2014年3月）	106
高等教育研究開発推進センター教員業績（2013年4月～2014年3月）	108

『京都大学高等教育研究』規定

『京都大学高等教育研究』編集規定	129
『京都大学高等教育研究』投稿規定	129

『京都大学高等教育研究』編集規定

（平成 18 年 5 月 1 日改正）

1. 本誌は高等教育研究を目的として、京都大学高等教育研究開発推進センターが発行する研究誌である。
2. 本誌には、本センター関係教員の論考、共同研究の報告その他本センターの研究活動、本学の高等教育改革に関する記事等を編集掲載する他、投稿論考を掲載する。ただし、投稿論考については、当分の間、次項に規定する編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものに限定する。
3. 本誌の編集のために編集委員をおく。編集委員長は、センター長が委嘱する。編集委員長は編集委員若干名を委嘱する。編集事務を担当するために編集幹事をおく。編集幹事は編集委員長が委嘱する。編集委員長及び編集委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
4. 編集委員会は、各年度の編集方針その他編集に必要な事項を定める。
5. 本誌に論考の掲載を希望する者は、所定の投稿規定及び編集委員会の定める各年度の編集方針に従い、編集委員会事務局に送付しなければならない。
6. 投稿された論考の掲載および論考の区分は、編集委員会の合議によって決定する。
7. 掲載された論考について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。

（附則）本規定は、平成 18 年度発行の『京都大学高等教育研究』第 12 号から施行する。

『京都大学高等教育研究』投稿規定

（平成 24 年 3 月 1 日改正）

（全般）

1. 論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとし、かつ、当分の間、編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものとする。この責任の範囲については、投稿の前に、編集委員会に問い合わせること。
2. 論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、招待論文、センター教員・共同研究論考に区分される。「研究論文」は、学問的な手続きに基づいておこなわれた、高等教育に関する独創的・新規な研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考である。「研究ノート」は、高等教育研究への有益な資料となる論考である。「実践報告」は、高等教育研究への示唆となる、高等教育に関する実践の報告である。「招待論文」は、編集委員会が寄稿を依頼した論考である。センター教員・共同研究論考は、センターの専任教員の論考もしくはセンターの共同研究に関わる論考である。
3. 論考は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
4. 論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
5. 投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
6. 論考は原則として日本語あるいは英語を用いて作成すること。
7. 原稿は原則として以下の作成要領により、ワープロソフトによって作成するものとする。ただし、センター教員・共同研究論考の分量については、この限りではない。

〈日本語の場合〉

- ・ A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・ 40 文字×25 行の 1,000 字を 1 頁とし、20 頁以内の分量とする（図表、注、参考文献を含む）。
- ・ 題名の後に題名の英訳及び英文 200 語程度の要約を付すこと。
- ・ キーワードを日本語・英語それぞれ 5 つ以内であげること。

〈英語の場合〉

- ・ A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・ 300 語程度を 1 頁とし、20 頁以内の分量とする（図表、註、参考文献を含む）。
- ・ 200 語程度の要約を付すこと。
- ・ キーワードを 5 つ以内であげること。
- ・ フォントは Times New Roman とし、サイズは 12 ポイントとする。

8. 原稿 1 部を編集委員会に提出する。また、別紙として、氏名（ふりがな）、所属（職名その他を含む）、連絡先（郵便番号、住所、電話番号）、希望区分（研究論文、研究ノート、実践報告のいずれか）を記入した用紙を添付する。

〈用語〉

9. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。
10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

〈注・引用文献〉

11. 注及び引用文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。論文の場合は、著者、発行年、文献題目、雑誌名、巻号、頁の順に記載する。単行本については、1 冊を引用対象とする場合、著者、発行年、書名、発行所の順に記載し、一部分を引用する場合には、著者、発行年、引用部分の題目、編者、書名、発行所、頁の順に記載する。なお、訳書の場合は、原書の著者名、原書発行年、原書名、原書発行所名を書き、その後、著者名の日本語表記、訳書の発行年、訳書名、訳者名、訳書の発行所名の順に記載する。なお、句読点、カッコ、斜体等については下例を参照のこと。

〈例〉

①論文

田口真奈 (2007). 「高等教育における IT 利用実践研究の動向と課題—e ラーニングと遠隔教育を中心に—」『京都大学高等教育研究』13 号, 89-99 頁.

Dall'Alba G., & Barnacle, R. (2007). *An ontological turn for higher education. Studies in Higher Education, 32*(6), 679-691.

②単行本

田中每実 (2003). 『臨床的人間形成論—ライフサイクルと相互形成—』勁草書房.

京都大学高等教育研究開発推進センター (編) (2003). 『大学教育学』培風館.

松下佳代 (2010). 「〈新しい能力〉概念と教育—その背景と系譜—」松下佳代 (編著)『〈新しい能力〉は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー—』ミネルヴァ書房, 1-42 頁.

Hermans, H. J. M. (1995). From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer, & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy* (pp. 247-272). Washington, DC: American Psychological Association.

Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego: Academic Press.

ハーマンス, H.・ケンペン, H. (2006). 『対話的自己—デカルト／ジェームズ／ミードを超えて—』(溝上慎一・水間玲子・森岡正芳訳) 新曜社.

12. 引用文献と注を区別し、注は本文中の該当個所に、上付き文字で (1)、(2) ……と指示し、論考末尾にまとめて記載する。

13. 引用文献は、本文中では、著者名 (出版年)、あるいは (著者名, 出版年) として表示する。同一著者の同一年の文献については、a, b, c, ……をつける。

〈例〉

- ・田中（1995a）が強調するように
- ・……という調査結果も提示されている（田中，1996）。

（その他）

14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし掲載誌2部と抜き刷り30部を贈呈する。なお、抜き刷りについては、それ以外にもあらかじめ注文があれば実費で作成する。
15. 投稿は随時受け付けるが、発刊期日との関係で、年1回の締切日をもうける。
 - ①原稿締切日：8月31日
 - ②提出書類：
 - a. 論文本文
 - b. 『投稿時の確認について』（当センター HP <http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/index.html> 内『京都大学高等教育研究』編集規定 http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/journal_kitei/index.html よりダウンロードし、投稿条件の確認、署名の上提出してください。）
 - ③提出方法：上記の2つの提出書類を以下のいずれかの方法で提出してください。
紙媒体または電子メールのいずれかで
 - ・紙媒体：印刷出力1部、消印有効
 - ・電子ファイル：23時59分まで

*ただし、3日以内（土日祝祭日含まず）に受領返信メールが届かなければ、お問い合わせください。
 - ④提出先
 - ・紙媒体：〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町 京都大学高等教育研究開発推進センター
『京都大学高等教育研究』編集委員会
 - ・電子ファイル：kiyou@highedu.kyoto-u.ac.jp
16. 掲載された論考の著作権は京都大学高等教育研究開発推進センターに属する。
17. 本規定の改正は編集委員会が行う。
（附則）本規定は、平成24年度発行の『京都大学高等教育研究』第18号から施行する。

■問い合わせ先

『京都大学高等教育研究』編集委員会
730center@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

（メール送信の際、件名に「京都大学高等教育研究についての問い合わせ」とお書きください。）

『京都大学高等教育研究』第20号 編集委員会

編集委員長	松 下 佳 代		
編集幹事	田 中 一 孝		
編集協力者	飯 吉 透	溝 上 慎 一	
	田 口 真 奈	酒 井 博 之	

平成26年11月30日 印刷

非売品

平成26年12月1日 発行

発 行 京都大学高等教育研究開発推進センター
京都市左京区吉田二本松町 (〒606-8501)
TEL 075-753-3087
FAX 075-753-3045

印 刷 中西印刷株式会社
京都市上京区下立売通小川東入ル
TEL 075-441-3155

Kyoto University Researches in Higher Education

vol. 20

CONTENTS

I Articles

Reports

- Analysis Using a Combination of Student Surveys and E-portfolios with Performance Evaluation Data
at Osaka Prefecture University Tetsuya TAKAHASHI
Akitaka HOSHINO
Shinichi MIZOKAMI
- Integrating Team-Based Learning and Problem-Based Learning in a Presentation Course:
Development and Implementation Motoko NAKAGOSHI
Yukio NOHARA
Masahiko HAYASHI
Kiichiro KAWAGUCHI
Yoji YAMAZAKI
- A Faculty Development Involving Students: SCOT Program at Shibaura Institute of Technology
..... Emiko HIROSE HORTON
Nobuhisa SAKAKIBARA
- Integrating the Knowledge Constructive Jigsaw Method into a Space Education Program Takanobu MURANAKA
Hajime SHIROUZU

Notes

- Considerations of the Theory of Student Development in Higher Education:
A Review of *Student Development in College* Toru KAWAI
- A Comprehensive Understanding of Career Choice Research and Its Problems:
Toward Effective University Career Support Services Momoko MATSUI

Trends of Higher Education (Invited Papers)

- Data-based Management in a Large-scale University English Language Program Keiko OKADA

Articles by Center Staff and Research Fellows

- The Change of Consciousness and the Acquisition of Abilities to Become an Academic
Through the Preparing Future Faculty Program:
A Case Study on the Preparing Future Faculty Program at the Graduate School of Letters, Kyoto University
..... Ikko TANAKA
Kai HATANNO
Mana TAGUCHI

II Documents

CENTER FOR THE PROMOTION OF EXCELLENCE IN HIGHER EDUCATION

Kyoto University

2014